総 社 市 の 財 政

（財政事情の公表）

令和７年度　予　算　の　概　要

令和６年度　下半期財政運営状況

令和７年５月３０日

総社市総務部財政課

令和７年度 総社市当初予算の概要

令和７年，総社市は新庁舎が完成し，市制施行20周年の節目を迎えます。平成１７年の合併当時，15.1億円だった財政調整基金は，令和５年度決算では75.6億円となりました。これは，様々な総社流の施策を実行し，市民と行政が一丸となって積み重ねてきた成果であり，総社市の評価が高まり，なお，人口増を実現している全国でも数少ない自治体として発展を続けています。

そして，令和７年度当初予算は，「総社市未来づくり」への第一歩です。一般会計の総額は３５０億5,０００万円で，新庁舎建設関連経費を多く計上していた前年度から7.7億円の減(2.1％減)ですが，20周年を記念するプレミアム商品券の発行や，出産おめでとうクーポン券の倍増，保育施設や学童施設の拡充等による子育て施策の充実，また，道づくり予算の継続に加え，新たに土地活用を検討する事業等に重点的に配分しています。財源については，人件費や物価高騰が続く中，経済動向に配慮しつつ，ＤＸを活用し行政をスリム化する等の歳出削減努力を継続し，財政調整基金から23.3億円を繰入れる等，基金を積極的に活用しながら財源を確保しています。

人々の価値観やニーズが多様化し，少子高齢化に歯止めがかからない中，不確実性の高まる時代の急激な変化に対応できる堅実で持続可能な財政運営を行い，希望を持ち，いつまでも安心して暮らせる明るい未来につながる「日本一優しい総社市」の歴史を新たに刻んでいきます。

（単位：千円，％）

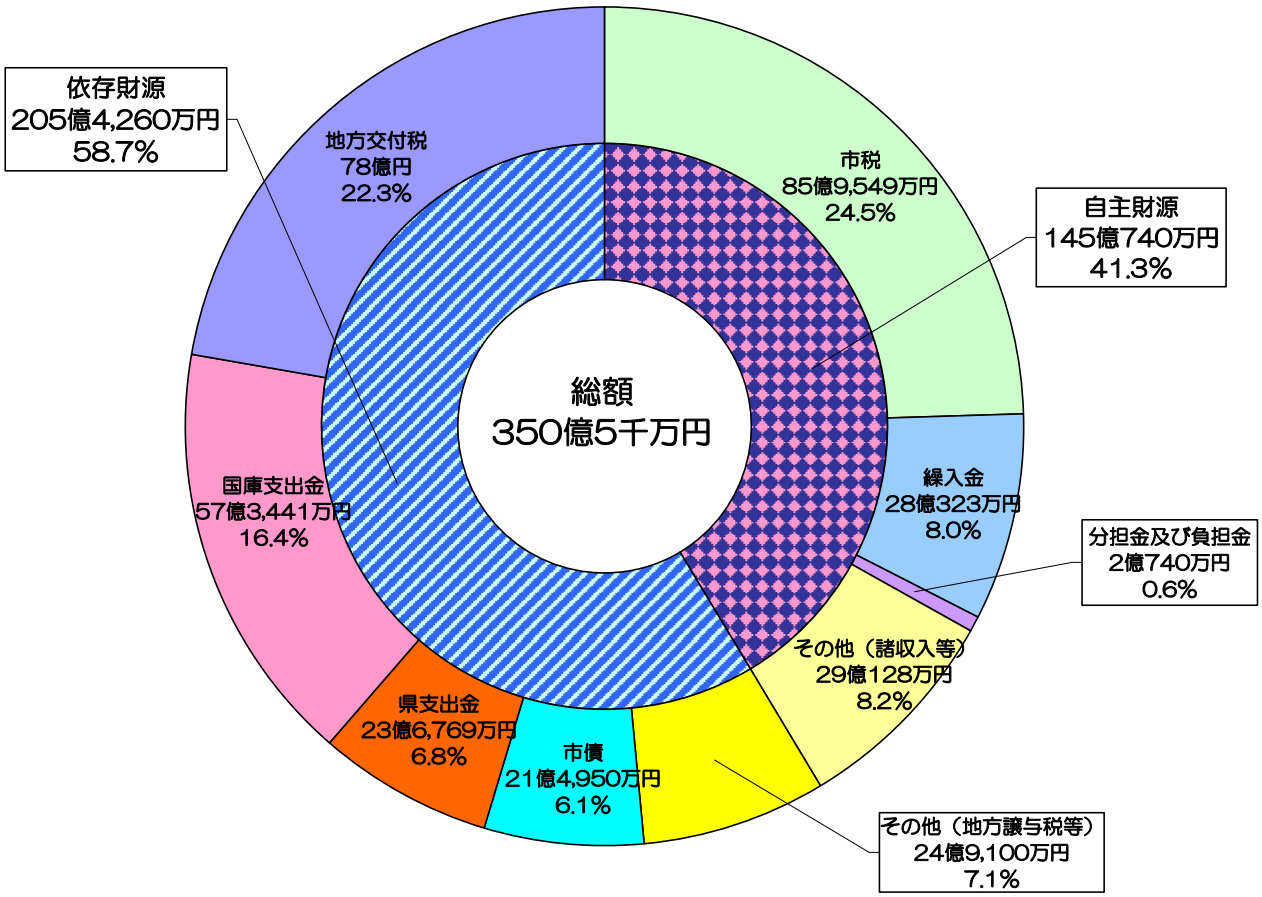
区分		令和7年度（a）	令和6年度（b）	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一般会計		35,050,000	35,820,000	△ 770,000	△ 2.1
特別会計	国民健康保険	6,373,000	6,700,000	△ 327,000	△ 4.9
	後期高齢者医療	1,210,000	1,255,000	△ 45,000	△ 3.6
	介護保険	6,994,000	6,815,000	179,000	2.6
	国民宿舎事業費	930,000	860,000	70,000	8.1
	小計	15,507,000	15,630,000	△ 123,000	△ 0.8
公営企業会計	水道事業	2,698,500	2,872,400	△ 173,900	△ 6.1
	工業用水道事業	43,600	40,700	2,900	7.1
	下水道事業	3,629,200	4,017,400	△ 388,200	△ 9.7
	小計	6,371,300	6,930,500	△ 559,200	△ 8.1
合計		56,928,300	58,380,500	△ 1,452,200	△ 2.5

歳入の概要（一般会計）

●歳入の概要　　（単位：千円，％）

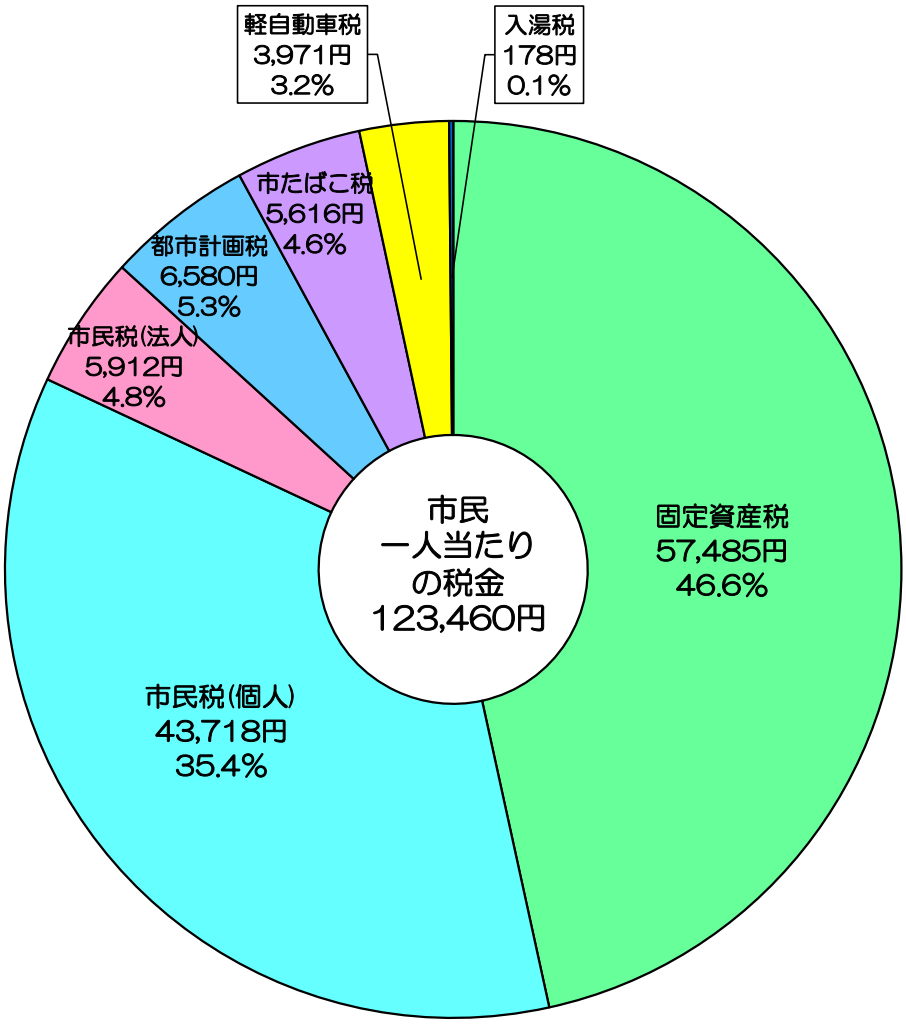
区　　分	内　　容	令和７年度 予算額	令和７年度 構成比
市　　税	市民税(個人・法人)，固定資産税(土地・家屋・償却資産)，都市計画税など	8,595,489	24.5
繰　入　金	特別会計や基金からの繰入金	2,803,229	8.0
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から，その受益を限度として徴収する保育所入所費負担金，老人保護措置費負担金など	207,395	0.6
そ　の　他	諸収入，使用料及び手数料など	2,901,285	8.2
自主財源　小計		14,507,398	41.3
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため，財政状況に応じて交付される税	7,800,000	22.3
国庫支出金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金，補助金，交付金など	5,734,411	16.4
県　支　出　金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金，補助金，交付金など	2,367,691	6.8
市　　債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	2,149,500	6.1
そ　の　他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や恒久的な減税に伴う地方税の減収を補填するための地方特例交付金など	2,491,000	7.1
依存財源　小計		20,542,602	58.7
合　　計		35,050,000	100.0

自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料，証明書等の発行手数料，事業の分担金）
依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税，国や県からの補助金，市債）



●市税収入の内訳

	市全体 金額（千円）	市全体 構成比（%）	市民一人あたり（円）	一世帯あたり（円）	備考
固定資産税	3,992,310	46.6	57,485	132,772	人口： 69,450人
市民税（個人）	3,036,200	35.4	43,718	100,974	世帯： 30,069世帯
市民税（法人）	410,600	4.8	5,912	13,655	令和7年3月31日現在
都市計画税	457,010	5.3	6,580	15,199	
市たばこ税	390,000	4.6	5,616	12,970	
軽自動車税	275,809	3.2	3,971	9,173	
入湯税	12,375	0.1	178	412	
合計	8,574,304	100.0	123,460	285,155	



歳出の概要（一般会計）

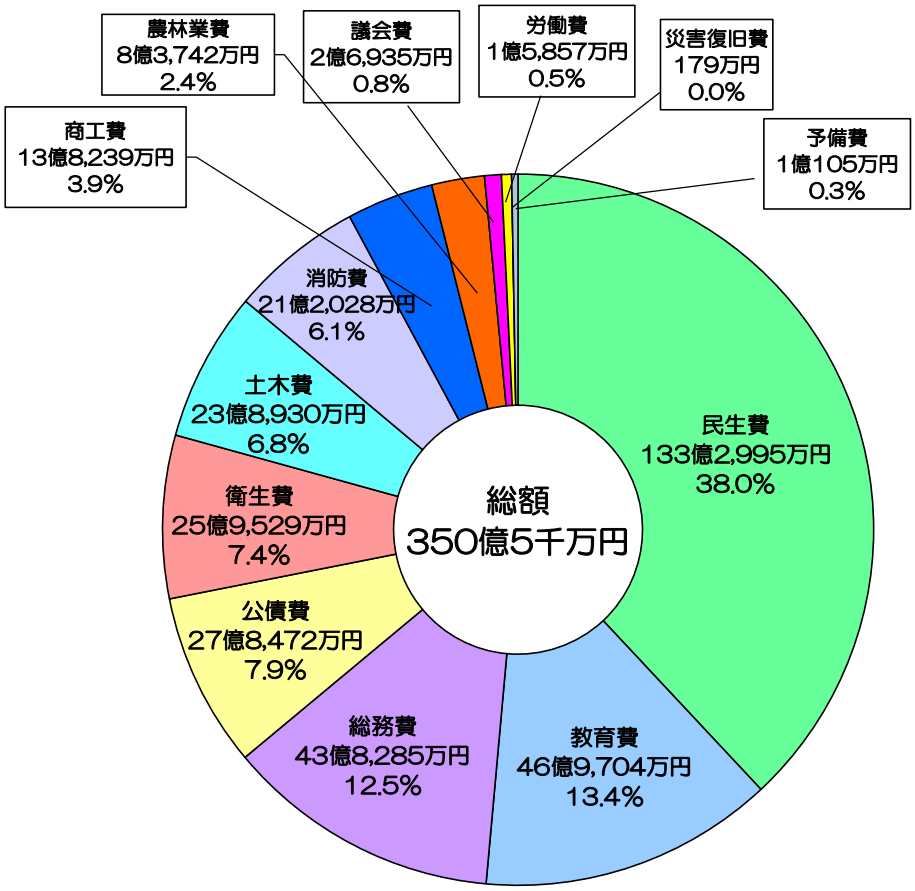
●歳出の概要

◆目的別予算の内訳　　（単位：千円，％）

科　目	内　容	令和７年度 予算額	構成比
民生費	高齢者，障がい者の福祉サービス，子育て支援や保育所の運営	13,329,949	38.0
教育費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	4,697,040	13.4
総務費	行政全般の事務管理，税の徴収や戸籍管理	4,382,854	12.5
公債費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,784,717	7.9
衛生費	健康増進，疾病予防や環境保全，ごみ処理	2,595,285	7.4
土木費	道路，河川などの社会資本整備や維持管理	2,389,304	6.8
消防費	消防や火災予防，水防などの災害対策	2,120,279	6.1
商工費	商工業や観光の振興	1,382,392	3.9
農林業費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	837,421	2.4
議会費	議会運営	269,346	0.8
労働費	雇用対策や勤労者の支援	158,568	0.5
災害復旧費	災害時の復旧事業	1,790	0.0
予備費	予算編成の際，予期しなかった予算外の支出に対応するもの	101,055	0.3
歳出合計		35,050,000	100.0

市民一人あたりの経費　504,679 円

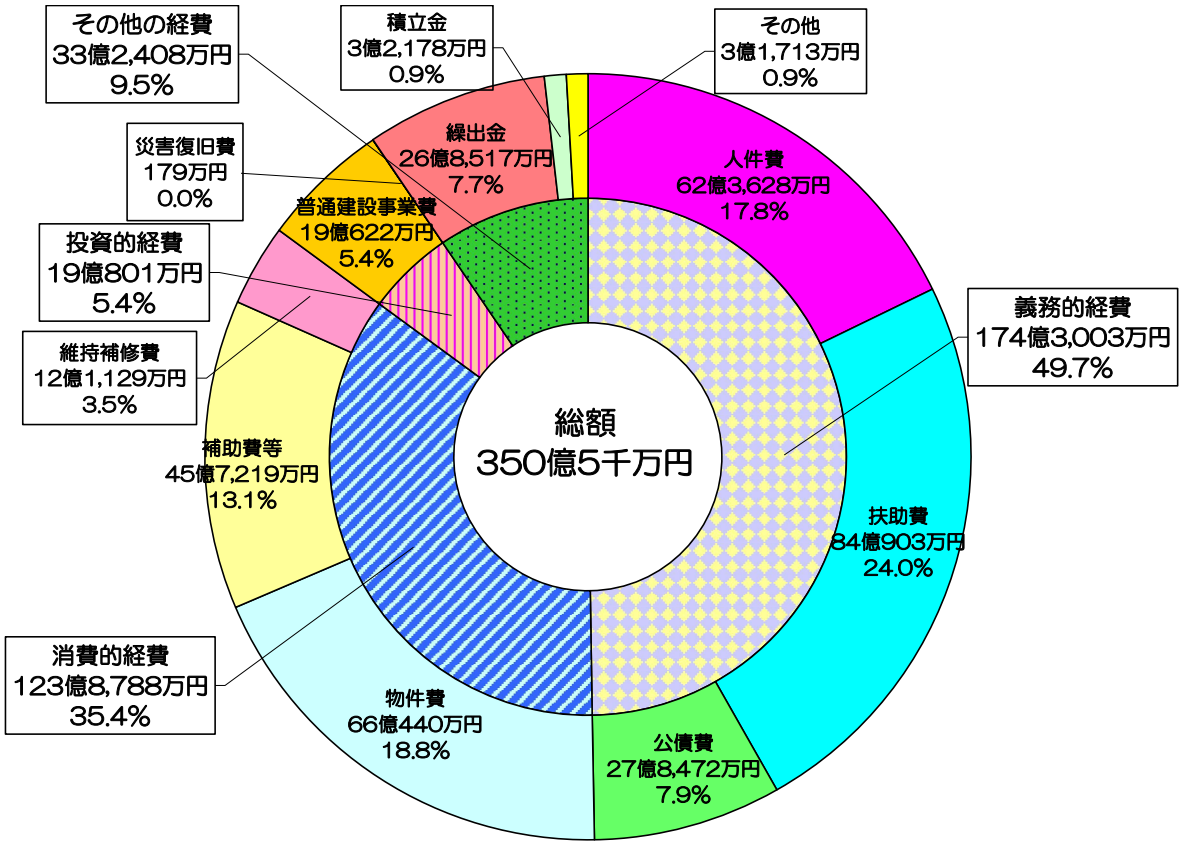
福祉や保育からなる民生費が全体の38.0%を占め，最も大きな割合となっています。次いで教育費が13.4%を占めています。



◆性質別予算の内訳　　（単位：千円，％）

区　　分	内　　容	令和７年度 予算額	令和７年度 構成比
人　件　費	職員の給与や退職金，議員や非常勤職員の報酬など	6,236,286	17.8
扶　助　費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援，生活困窮者や高齢者の支援	8,409,030	24.0
公　債　費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,784,717	7.9
義務的経費 小計		17,430,033	49.7
物　件　費	消費的性質を有する経費で旅費，需用費，役務費など	6,604,403	18.8
補助費等	市から団体や個人に対して，行政上の目的により交付する現金的給付で，報償費，負担金，補助金及び交付金など	4,572,187	13.1
維持補修費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	1,211,292	3.5
消費的経費 小計		12,387,882	35.4
普通建設事業費	道路の整備，小中学校やその他公共施設の建設や改修	1,906,215	5.4
災害復旧費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	1,790	0.0
投資的経費 小計		1,908,005	5.4
繰　出　金	一般会計と特別会計との間での資金運用	2,685,166	7.7
積　立　金	年度間の財源変動に備え，積み立てるもの	321,784	0.9
そ　の　他	投資及び出資金，貸付金，予備費	317,130	0.9
その他の経費 小計		3,324,080	9.5
歳出合計		35,050,000	100.0

義務的経費が全体の49.7%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ，任意に削減できないことから，この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



令和６年度下半期の財政事情

〇令和６年度下半期の我が国の経済情勢は，企業収益の改善などにより景気は緩やかに回復しているものの物価高騰等により一部足踏みが残るなど依然として厳しい状況にあります。令和７年３月の内閣府による月例経済報告によれば，先行きについて，「雇用・所得環境が改善する下で，各種政策の効果もあって，緩やかな回復が続くことが期待される。ただし，物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や，通商政策などアメリカの政策動向による影響などが，我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また，金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と指摘しています。

〇今年度の下半期においても，総社市の未来への投資として「人口増パッケージ」を推進し，「結婚・出産支援」「子育て支援」「地域力の向上」に重点を置き，今暮らしている市民の生活環境の向上や，安心して子育てできる環境つくり，人を呼び込むための施策に取り組みました。また，国からの交付金を活用し，定額減税補足給付金や，低所得者支援給付金，物価高対応支援給付金などを支給し，市民の生活を守るための経済対策に取り組みました。２月に完成した新庁舎には，デジタル技術を活用したワンストップ窓口を導入するなど，４月２１日の開庁に向けた準備を進めました。ほかにも，避難所でもあるきびじアリーナと武道館に空調設備を設置するための経費や，高齢化等で草刈りが困難な地域へラジコン草刈機等を貸出するための購入経費などを予算化し，未来を見据えた投資を積極的に行っています。

〇少子高齢化による社会保障関係経費の増大，物価高騰・賃金上昇による全体経費の増加など，日本全体の経済の先行きは不透明ですが，新庁舎とともに市民全方位に対して，優しく，安心を提供できる「日本一優しい総社市」の実現を目指して取り組んでまいります。

令和６年度下半期財政運営の状況

■各会計予算の執行状況（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

区分		予算現額	収入		支出	
			収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計		38,018,300	28,608,775	75.3%	26,544,603	69.8%
特別会計	国民健康保険	6,715,334	5,716,923	85.1%	5,942,315	88.5%
	後期高齢者医療	1,194,907	1,149,694	96.2%	1,035,105	86.6%
	介護保険	6,988,996	5,771,252	82.6%	5,921,731	84.7%
	国民宿舎事業費	860,000	514,720	59.9%	712,499	82.8%

※出納閉鎖（5月31日）までには，収入率は，ほぼ100%に達する見込みです。

■市有財産の状況（令和7年3月31日現在）

区分			現在高
公有財産		土地	4,693,316㎡
		建物	258,108㎡
		山林	1,641,750㎡
		有価証券	595,658千円
		出資による権利	3,408,878千円
債権			232,602千円
基金	普通会計	財政調整基金	7,562,798千円
		減債基金	1,384,621千円
		職員退職手当基金	1,139,256千円
		小計（以上３基金）	10,086,675千円
		その他特定目的基金	6,192,479千円
		計	16,279,154千円
	国民健康保険事業基金		805,063千円
	介護給付費準備基金		576,047千円
	国民宿舎運営基金		3千円
	土地開発基金		327,546千円
	合計		17,987,813千円

■一時借入金の現在高（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

会計区分	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	4,000,000	0
国民健康保険特別会計	100,000	0
介護保険特別会計	100,000	0

■基金繰替運用の状況（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0
地域振興基金	0

※基金繰替運用とは，基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（令和7年度当初予算）

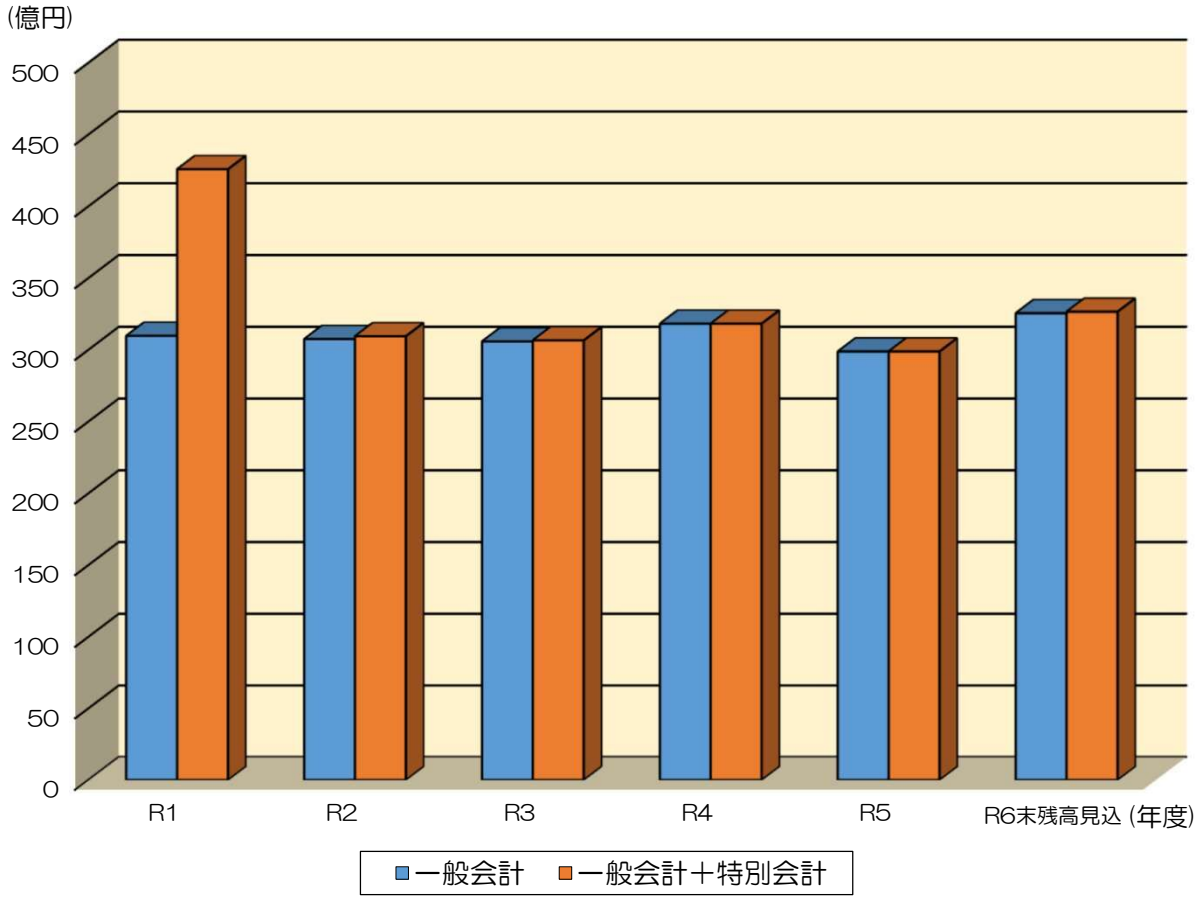
（一般会計）　（単位：千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額
議会費	1	521	521
総務費	10	1,013,737	1,013,737
民生費	23	3,650,490	3,492,711
農林業費	68	632,640	373,924
商工費	1	20,960	20,960
土木費	1	40,715	40,715
消防費	0	0	0
教育費	8	1,050,957	672,957
合計	112	6,410,020	5,615,525

※限度額が文言等で記載されているもの

- 住宅災害復旧等資金利子補給　1件
- 農業近代化資金利子補給　1件
- 損失補償に関するもの　1件

市債残高の推移



市債の現在高見込額(令和６年度末見込)

（一般会計）

区　　分	現在高（千円）
臨時財政対策債	9,618,287
合併特例債	13,456,958
土木債	3,474,198
教育債	1,393,586
水道企業団出資債	738,133
災害復旧債	719,315
農林業債	478,445
消防債	454,080
減税補てん債	11,425
地域総合整備貸付資金債	4,780
民生債	12,014
総務債	22,080
その他	2,169,860
合計	32,553,161

（特別会計）

区　　分	現在高（千円）
国民宿舎	104,900
合計	104,900